第１号様式

おおいたスタートアップセンター入居申請書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人大分県産業創造機構

理事長　吉村恭彰　殿

申込者　住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　おおいたスタートアップセンターへ入居したいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 入居希望 | 第1希望 | 個室　・ブース | 第2希望 | 個室・ブース |
| 創業（予定）  年月日 |  | | 業種 |  |
| 利用目的 |  | | | |
| 事業の概要 |  | | | |
| 入居希望期間 | 年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 | | | |
| 連絡先 | 住所 |  | 電話番号 |  |
| 所属 |  | FAX番号 |  |
| 氏名 |  | E-mail |  |

事 業 計 画 書

１．申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| Ａ．現在の状況 | |
| ①創業（登記）年月日 | 年　　月　　日　（開業予定者は予定日） |
| ②業種 |  |
| ③製造・販売品目 |  |
| ④資本金 | 千円（法人登記した会社のみ） |
| ⑤従業員数 | 役員　　名　／　社員　　名　／　ﾊﾟｰﾄ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　名 |
| ⑥入居希望理由（おおいたスタートアップセンターに期待すること） | |
| ⑦設立・創業後の経緯（すでに創業している方のみ記入） | |
| Ｂ．代表者の経歴  ①生年月日  ②学歴・勤務歴（主なもの）  ③特記事項 | |

２．事業の概要

|  |
| --- |
| Ａ．実施しようとする事業・製品・サービスの概要・特長 |
| Ｂ．事業を行う動機・背景 |
| Ｃ．仕入・製造・販売などのビジネスモデル |
| Ｄ．事業の課題と対応策 |
| Ｅ．３年後のイメージ  ①売上・利益  ②従業員数  ③開発商品  ④卒業後の移転場所 |
| Ｆ．おおいたスタートアップセンターの用途 |

３．事業実施計画

|  |  |
| --- | --- |
| 経過年 | 計画（販売・人員・設備など） |
| １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |

４．利益計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（年ベース・千円単位）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 当初（現状） | ３年後 | 根拠 |
| 売上高① | |  |  |  |
| 売上原価②  （仕入など） | |  |  |  |
| 経  費 | 人件費 |  |  |  |
| 地代家賃 |  |  |  |
| 支払利息 |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |
| 経費合計③ |  |  |  |
| 利益（①－②－③） | |  |  |  |

５．向こう１年間の資金計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（千円単位）

＜所要額＞　　　　　　　　　　　　　　　＜調達方法＞

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | | 金額 | 調達方法 | 金額 |
| 設備資金 | 機器・備品・車両など  【内訳】 |  | 自己資金 |  |
| 知人（親族など）借入  【内訳】 |  |
| 金融機関からの借入  【内訳】 |  |
| 運転資金 | 仕入・経費支払など  【内訳】 |  |
| 所要額合計 | |  | 調達額合計 |  |

※所要額合計と調達額合計が一致するように記載

６．添付書類

（１）商業登記簿謄本（法人のみ）

（２）事業開始届の写し（個人事業主のみ）

（３）直近３年間の決算書類（個人の場合は確定申告書類）

（４）その他事業内容を説明する資料（パンフレット、カタログ等）

（別紙）

誓　約　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員が役員となっている事業者

（４）暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

（５）暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

（６）暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

（７）暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

（８）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（１）から（８）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

　大分県知事　　　　　　　　　　殿

〔法人、団体にあっては事務所所在地〕

住　　所

（ふりがな）

氏　　名

生年月日　（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日（男・女）

※﷒県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。